

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本農産工業株式会社
【英訳名】	Nosan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 浩 二
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045（224）3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山 根 恭 一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045（224）3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山 根 恭 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 日本農産工業株式会社 関東支店 （東京都台東区上野七丁目7番6号） 日本農産工業株式会社 中部支店 （知多市北浜町13番3号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	76,937	65,527	38,438	32,199	154,797
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	701	1,067	△236	421	1,716
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (百万円)	482	434	△121	181	855
純資産額 (百万円)	—	—	21,696	21,843	21,854
総資産額 (百万円)	—	—	65,868	58,677	60,269
1株当たり純資産額 (円)	—	—	178.32	179.02	179.58
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	3.97	3.57	△1.00	1.49	7.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	3.97	3.57	—	1.49	7.04
自己資本比率 (%)	—	—	32.9	37.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,900	154	—	—	2,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△365	△793	—	—	△1,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,345	342	—	—	△1,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	564	304	599
従業員数 (名)	—	—	1,074	1,092	1,079

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第93期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,092[61]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	441[19]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
飼料事業	23,264	△23.3
食品事業	2,780	△11.7
ライフテック事業	2,452	△9.4
合計	28,497	△21.3

- (注) １ 金額は、製造原価及び仕入高の金額によっています。
２ セグメント間の内部振替前の数値によっています。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
飼料事業	25,148	△19.2
食品事業	3,555	△10.6
ライフテック事業	3,495	+5.2
合計	32,199	△16.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、昨年の金融危機発生以降の最悪期を脱し、企業収益の回復等の景気持ち直しの兆しが見られてきたものの、依然として個人所得の回復の遅れや雇用不安等による消費低迷が続く中、引き続き厳しい状況となっています。

飼料・畜産業界においては、畜産飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移していますが、畜産物相場は全畜種にわたり前年同期に比べて安値で推移しました。

この様な状況のもと当社グループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「NBTstep. 2」の達成に向け、引き続き研究開発、製造管理、品質管理などメーカーとしての基盤の強化及び製品の拡販に努め、お客様ニーズに応える製品の製造・供給に取り組んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は321億円（前年同期は384億円）、営業利益は4億69百万円（前年同期は2億94百万円の営業損失）、経常利益は4億21百万円（前年同期は2億36百万円の経常損失）、四半期純利益は1億81百万円（前年同期は1億21百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

①飼料事業

畜産飼料は、販売数量では前年同期に比べ増加しましたが、売上高は販売価格の年初の大幅な値下げの影響により前年同期を下回りました。

収益面では、配合飼料価格安定基金積立金の異常積立分の増加等がコストアップとなったものの、原料価格の低減等により、前年同期を上回りました。

水産飼料においては、販売数量は前年同期をやや上回りましたが、売上高においては販売価格の低下により、前年同期を若干下回りました。

以上の結果、営業利益は4億10百万円となり、前年同期に比べ7億12百万円の増益となりました。

②食品事業

「ヨード卵・光」の販売数量は、長引く景気悪化による個人消費低迷の影響で家庭用が減少しており、業務用はやや伸長したものの全体では前年同期を下回りました。

また、鶏卵農場子会社は、鶏卵相場の長期にわたる低迷により、引き続き厳しい経営環境となっています。

以上の結果、営業利益は38百万円となり、前年同期に比べ75百万円の減益となりました。

③ライフテック事業

ペットフードは、子会社ペットラインの業績が好調を持続しており、主力商品の「キャネットチップ」をはじめ、メディファス、メディコートなどのプレミアムフードの販売も堅調に推移し、売上高及び利益とも前年同期を上回りました。また、馬用飼料も販売が好調で、販売数量、売上高及び利益とも増加致しました。

以上の結果、営業利益は3億80百万円となり、前年同期に比べ1億25百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、15億91百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少12億38百万円、投資有価証券の減少1億81百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、15億79百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少2億73百万円、短期借入金の増加11億78百万円、その他の流動負債の減少27億73百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、11百万円の減少となりました。これは主として当四半期純利益4億34百万円、その他有価証券評価差額金の増加49百万円、配当金の支払6億7百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は20億39百万円となりました。(前年同期間得られた資金は9億61百万円)

これは主として、売上債権の減少15億97百万円、たな卸資産の増加9億10百万円、仕入債務の増加4億56百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は5億23百万円となりました。(前年同期間使用した資金は4億77百万円)

これは主として固定資産の取得による支出6億12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は16億66百万円となりました。(前年同期間使用した資金は3億95百万円)

これは主として借入金の減少15億81百万円等によるものです

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3億4百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ1億50百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は195百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本経済は、昨年金融危機発生以降の最悪期を脱し、景気持ち直しの兆しが一部には見られるものの、依然として個人所得の回復や雇用不安等による消費低迷が続くなか、畜産物相場は低迷しています。また、とうもろこしをはじめとする飼料原料価格は、昨年のピークから下降してはいるものの、新興国需要が増加していることや、投資資金の穀物市場への再流入などにより今後も大きく変動する可能性があります。配合飼料のコストへの影響が懸念されます。そのような状況のなか、引き続き製造拠点の最適化や、新製品の開発を積極的に進め、飼料事業の強化を図ります。また、各工場におけるISO9001の活用をベースとして、全社的な品質管理体制の充実を図るとともに、有害物質の混入防止ガイドラインなどの法的要求事項にも応え、より安全・安心な飼料の製造・供給に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本年は昨年4月よりスタートした中期経営計画「NBTstep. 2」の2年目にあたります。引き続き研究開発、製造管理、品質管理など、メーカーとしての基盤の強化に努め、お客様のニーズに応える新製品の開発・発売を積極的に推進すると同時に、三菱商事グループとの連携強化などにより、より多くの具体的な成果の実現に努めてまいります。全体最適・グループ最適を追求し、事業の選択と集中ならびに新たな事業機会の創出に引き続き取り組む所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,800,000
計	299,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,309,932	129,309,932	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株です。
計	129,309,932	129,309,932	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数（個）	55（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	55,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	298
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 298 資本組入額 149
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成18年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成18年6月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	108（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	108,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成18年6月23日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年12月25日取締役会で決議されたものです。
- 2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成18年12月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	2（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325
新株予約権の行使期間	平成21年1月10日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成19年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成19年6月22日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	211（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- （注） 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成19年6月22日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成19年7月23日取締役会で決議されたものです。
2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成19年7月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357
新株予約権の行使期間	平成21年8月8日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）新株予約権1個につき1,000株です。

平成20年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	217（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	272
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 272 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成20年6月24日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成20年7月28日取締役会で決議されたものです。
2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成20年7月28日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	272
新株予約権の行使期間	平成22年8月13日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 272 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	129,309	—	7,411	—	2,731

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	112,777	87.21
有限会社井内盛英堂	大阪府大阪市北区天満4丁目10-15	1,500	1.16
有限会社アールエスインベストメント	東京都目黒区緑が丘1丁目22-13	600	0.46
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド（ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社）	〃 千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	438	0.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	〃 港区浜松町2丁目11-3	211	0.16
日興シティグループ証券株式会社	〃 千代田区丸の内1丁目5-1	175	0.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	〃 中央区晴海1丁目8-11	160	0.12
世紀ビル興業株式会社	大阪府茨木市駅前1丁目3-2	130	0.10
内海明德	東京都世田谷区	100	0.07
住友生命保険相互会社（変額口） （常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	〃 中央区晴海1丁目8-11	84	0.06
計	—	116,175	89.84

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,406千株（5.73%）があります。

2 当四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び住友生命保険相互会社の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,406,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,784,000	121,784	—
単元未満株式	普通株式 119,932	—	—
発行済株式総数	129,309,932	—	—
総株主の議決権	—	121,784	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が2,000株(議決権2個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農産工業株式会社	横浜市西区みなとみらい 二丁目2番1号	7,406,000	—	7,406,000	5.73
計	—	7,406,000	—	7,406,000	5.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21月 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	233	232	260	329	330	324
最低(円)	206	210	227	221	319	320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304	599
受取手形及び売掛金	※3 23,296	※3 24,535
商品及び製品	2,365	2,554
仕掛品	1,801	1,746
原材料及び貯蔵品	4,488	4,113
その他	2,975	3,200
貸倒引当金	△191	△326
流動資産合計	35,040	36,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,800	6,924
機械装置及び運搬具（純額）	4,442	4,345
土地	3,540	3,546
その他（純額）	639	605
有形固定資産合計	※1 15,422	※1 15,422
無形固定資産	385	403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,327	5,508
その他	2,802	2,734
貸倒引当金	△300	△223
投資その他の資産合計	7,829	8,019
固定資産合計	23,637	23,845
資産合計	58,677	60,269

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,842	16,116
短期借入金	9,341	8,162
未払法人税等	536	485
その他	3,857	6,631
流動負債合計	29,578	31,397
固定負債		
長期借入金	6,344	6,138
退職給付引当金	332	312
その他	578	565
固定負債合計	7,256	7,017
負債合計	36,834	38,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	2,804	2,767
利益剰余金	13,075	13,248
自己株式	△1,592	△1,657
株主資本合計	21,699	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	103
為替換算調整勘定	△29	△40
評価・換算差額等合計	123	62
新株予約権	20	21
純資産合計	21,843	21,854
負債純資産合計	58,677	60,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	76,937	65,527
売上原価	69,243	56,536
売上総利益	7,693	8,990
販売費及び一般管理費	※1 7,294	※1 7,830
営業利益	399	1,159
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	31	50
持分法による投資利益	327	—
その他	96	90
営業外収益合計	467	151
営業外費用		
支払利息	118	93
持分法による投資損失	—	127
その他	47	23
営業外費用合計	165	244
経常利益	701	1,067
特別利益		
固定資産売却益	43	1
受取保険金	90	—
特別利益合計	134	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	12	25
投資有価証券売却損	21	—
貸倒引当金繰入額	—	94
減損損失	—	8
特別損失合計	35	128
税金等調整前四半期純利益	800	939
法人税等	309	497
少数株主利益	8	8
四半期純利益	482	434

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	38,438	32,199
売上原価	35,128	27,837
売上総利益	3,309	4,361
販売費及び一般管理費	※1 3,604	※1 3,892
営業利益又は営業損失(△)	△294	469
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	95	—
その他	46	60
営業外収益合計	149	66
営業外費用		
支払利息	60	47
持分法による投資損失	—	53
その他	30	13
営業外費用合計	91	113
経常利益又は経常損失(△)	△236	421
特別利益		
固定資産売却益	15	0
受取保険金	90	—
特別利益合計	106	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	7	10
減損損失	—	8
特別損失合計	8	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138	403
法人税等	△19	217
少数株主利益	2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	800	939
減価償却費	1,009	1,017
減損損失	—	8
長期前払費用償却額	57	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	112
未払賞与の増減額 (△は減少)	△221	△103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	19
受取利息及び受取配当金	△43	△61
支払利息	118	93
持分法による投資損益 (△は益)	△327	127
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△2
固定資産除却損	15	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,311	1,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,430	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,389	△273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△521	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,840	△2,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	△27
その他	119	179
小計	△1,201	262
法人税等の還付額	—	405
法人税等の支払額	△698	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	42	60
固定資産の取得による支出	△443	△967
固定資産の売却による収入	91	17
投資有価証券の取得による支出	△59	△1
投資有価証券の売却による収入	25	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	146	76
長期貸付けによる支出	△211	△0
長期貸付金の回収による収入	324	124
その他の支出	△303	△128
その他の収入	22	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365	△793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,460	1,050
長期借入れによる収入	1,850	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,067	△1,304
自己株式の取得による支出	△0	△10
自己株式の処分による収入	1	107
配当金の支払額	△781	△603
利息の支払額	△116	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,345	342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79	△295
現金及び現金同等物の期首残高	484	599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 564	※1 304

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,397百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,750百万円																								
2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>仙台飼料(株)</td><td>2,366百万円</td></tr> <tr> <td>道東飼料(株)</td><td>649百万円</td></tr> <tr> <td>(株)フレッシュキッチン</td><td>169百万円</td></tr> <tr> <td>ときめきファーム(株)</td><td>160百万円</td></tr> <tr> <td>(有)スズランファーム 他13件</td><td>573百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,919百万円</td></tr> </table>	仙台飼料(株)	2,366百万円	道東飼料(株)	649百万円	(株)フレッシュキッチン	169百万円	ときめきファーム(株)	160百万円	(有)スズランファーム 他13件	573百万円	計	3,919百万円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>仙台飼料(株)</td><td>2,314百万円</td></tr> <tr> <td>道東飼料(株)</td><td>719百万円</td></tr> <tr> <td>(株)フレッシュキッチン</td><td>180百万円</td></tr> <tr> <td>(有)スズランファーム</td><td>122百万円</td></tr> <tr> <td>(有)北国ファーム 他11件</td><td>426百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,762百万円</td></tr> </table>	仙台飼料(株)	2,314百万円	道東飼料(株)	719百万円	(株)フレッシュキッチン	180百万円	(有)スズランファーム	122百万円	(有)北国ファーム 他11件	426百万円	計	3,762百万円
仙台飼料(株)	2,366百万円																								
道東飼料(株)	649百万円																								
(株)フレッシュキッチン	169百万円																								
ときめきファーム(株)	160百万円																								
(有)スズランファーム 他13件	573百万円																								
計	3,919百万円																								
仙台飼料(株)	2,314百万円																								
道東飼料(株)	719百万円																								
(株)フレッシュキッチン	180百万円																								
(有)スズランファーム	122百万円																								
(有)北国ファーム 他11件	426百万円																								
計	3,762百万円																								
※3 売掛債権及び手形信託譲渡高 1,017百万円 (上記のうち遡及義務) 273百万円	※3 売掛債権及び手形信託譲渡高 1,449百万円 (上記のうち遡及義務) 455百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 282百万円 配合飼料価格安定基金 1,116百万円 運送費 1,884百万円 従業員給料手当 1,172百万円 従業員賞与 343百万円 退職給付費用 136百万円 減価償却費 164百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 283百万円 配合飼料価格安定基金 1,452百万円 運送費 1,867百万円 従業員給料手当 1,196百万円 従業員賞与 390百万円 退職給付費用 169百万円 減価償却費 139百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 139百万円 配合飼料価格安定基金 550百万円 運送費 940百万円 従業員給料手当 587百万円 従業員賞与 197百万円 退職給付費用 67百万円 減価償却費 82百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 154百万円 配合飼料価格安定基金 703百万円 運送費 919百万円 従業員給料手当 597百万円 従業員賞与 206百万円 退職給付費用 80百万円 減価償却費 70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年9月30日現在の現金及び現金同等物の四 半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定の金額と一致しています。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年9月30日現在の現金及び現金同等物の四 半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定の金額と一致しています。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,309,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,406,172

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	20
連結子会社	—	—	—
合計		—	20

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	607	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,137	3,978	3,322	38,438	—	38,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	5	549	1,102	(1,102)	—
計	31,684	3,983	3,872	39,540	(1,102)	38,438
営業利益又は営業損失(△)	△302	114	254	66	(361)	△294

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1)飼料事業・・・・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料

(2)食品事業・・・・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵

(3)ライフテック事業・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
バイオ関連商品

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,148	3,555	3,495	32,199	—	32,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	2	443	878	(878)	—
計	25,580	3,558	3,939	33,077	(878)	32,199
営業利益	410	38	380	828	(359)	469

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1)飼料事業・・・・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料

(2)食品事業・・・・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵

(3)ライフテック事業・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
バイオ関連商品

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,526	7,757	6,652	76,937	—	76,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	9	1,056	2,122	(2,122)	—
計	63,583	7,767	7,709	79,059	(2,122)	76,937
営業利益	455	188	463	1,107	(707)	399

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
バイオ関連商品

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,343	7,129	7,053	65,527	—	65,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	6	936	1,771	(1,771)	—
計	52,171	7,136	7,989	67,298	(1,771)	65,527
営業利益	904	87	877	1,868	(708)	1,159

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
バイオ関連商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため、記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
179円02銭	179円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	21,843百万円	21,854百万円
普通株式に係る純資産額	21,822百万円	21,833百万円
差額の主な内訳 新株予約権	20百万円	21百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,406,172株	7,727,039株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,903,760株	121,582,893株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 3円97銭	1株当たり四半期純利益 3円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3円97銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3円57銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	482百万円	434百万円
普通株式に係る四半期純利益	482百万円	434百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,581,890株	121,706,916株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	17,398株	2,067株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1円00銭	1株当たり四半期純利益 1円49銭
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1円49銭

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121百万円	181百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121百万円	181百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,583,557株	121,800,234株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	—	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	29,474株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

日本農産工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神 尾 忠 彦 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

日本農産工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。